

希望の党

私たちが希求するものは、
党の利益ではなく、
議員の利益でもなく、
国民のため、つまり国民が納める税の恩恵を
全ての国民に届ける仕組みを強化することにある。

国政を透明化し、常に情報を公開し、
国民と共にすすめる政治を実現する。
既得権益、しがらみ、不透明な利権を排除し、
国民ファーストな政治を実現する。

国民ひとりひとりに、日本に、未来に、
希望を生むために。

公約1

消費税増税凍結

景気回復を確実にするため、2年後の消費税増税を凍結します。

公約2

議員定数・ 議員報酬の削減

国会議員みずから身を切る改革を断行し、「しがらみ政治」から脱却します。

公約3

ポスト・アベノミクス の経済政策

徹底した規制改革と特区を最大活用し、民間の活力を生かした経済活性化を図ります。

公約4

原発ゼロへ

「2030年までに原発ゼロ」を目指します。
徹底した省エネで、エコ社会に変えていきます。

公約5

雇用・教育・福祉 の充実

正社員で働ける、結婚できる、子どもを育てられる社会。そこに少子化問題解決のカギがあります。

公約6

ダイバーシティ 社会の実現

すべての人が輝ける社会をめざします。
特に、女性、シニアの力をさらに生かします。

公約7

地域の活力と 競争力の強化

現場に任せれば元気になる。道州制を導入し、地域が自分で決めればムダもなくなる。

公約8

憲法改正

憲法9条をふくめ憲法改正論議をすすめます。
国民の知る権利、地方自治の分権を明記します。

公約9

危機管理の徹底

外交安全保障はもとより自然災害対策も強化し、国民の生命と主権を守る万全の備えを整えます。

消費税増税凍結

景気回復を確実にするため、
2年後の消費税増税を凍結します。



財政の立て直しは極めて重要な課題です。

アベノミクスによる株高・円安、失業率の低下は認めますが、一般国民に好景気の実感はありません。

前回の消費税増税が消費に与えた影響を考えると、

消費税 10%への増税は、一度立ち止まって考えるべきです。

その前に国会が自ら身を切り、公共事業をはじめまずは歳出削減を行い、国有資産の売却なども徹底すべきです。

300兆円もの大企業の内部留保への課税なども検討し、プライマリーバランスの改善を図ります。

議員定数・議員報酬の削減

国会議員みずから身を切る改革を断行し、
「しがらみ政治」から脱却します。



一部国会議員の問題行動に国民は辟易しています。

日本の国会議員の歳費は年約 2,200 万円で、世界最高レベルです。

さらに月 100 万円の文書通信交通滞在費が毎月支給される。

これに見合った仕事をしている政治家がどれほどいるのでしょうか。

近年の議員定数削減は、2014 年に 480 人から 475 人に、

今年からは 465 人となりますが、抜本改革とは言えません。

もっと大胆な定数削減、議員報酬削減を私たちは提案します。

将来における一院制の導入論議も始めます。

ポスト・アベノミクスの 経済政策

徹底した規制改革と特区を最大活用し、
民間の活力を生かした経済活性化を図ります。



アベノミクスは、民間活力を引き出す規制改革が不十分でした。大胆な働き方改革はもとより、おともだち厚遇ではない、特区を活用した抜本的な規制改革を進めます。

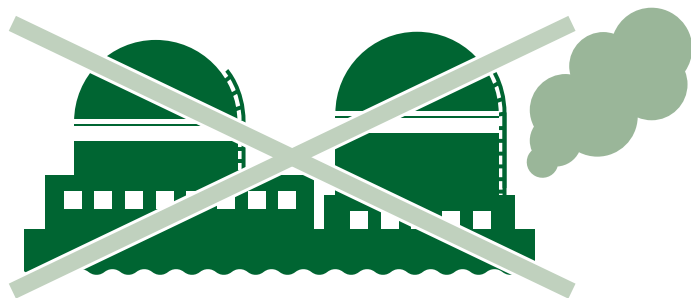
AI、フィンテック、自動運転など先端分野での競争力を高め、起業を促進し、経済の自律的成長を目指します。

同時に、「民間でできることは民間で」の精神に基づき、政府系金融機関及び官民ファンドは可及的速やかに廃止します。

東京オリンピック・パラリンピックの成功に万全を期すとともに、日本と東京をアジアナンバー 1 の国際金融センターとして復活させるための規制や税制の見直しを断行します。

原発ゼロへ

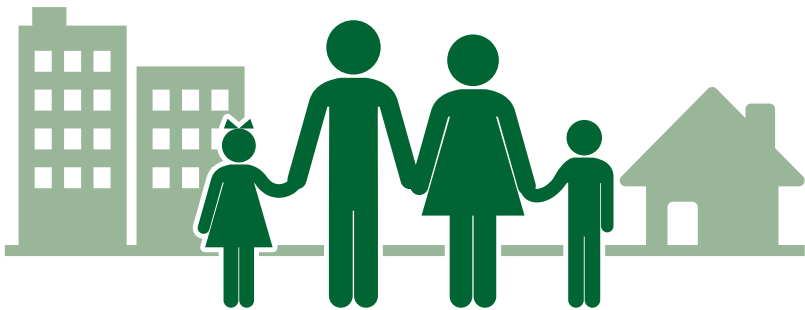
「2030年までに原発ゼロ」を目指します。
徹底した省エネで、エコ社会に変えていきます。



2013年9月16日から、約1年11か月は稼働原発ゼロでした。
今現在稼働している原子力発電所は、全国で（57基中）5基。
原発が、日本の将来を担うエネルギーだと私たちは考えません。
日本に残すべき原子力技術の保持方法を確保した上で、
2030年までに原発はゼロへ。
再生可能エネルギーの比率を30%まで向上させ、
省エネを徹底したエコ社会を実現します。
エネルギーの問題は、経済の問題であるとともに、
一人一人の生活に直結する問題でもあります。
どういう生活を、社会を、未来を選択するのか、
今考える必要があります。

雇用・教育・福祉の 充実

正社員で働ける、結婚できる、
子どもを育てられる社会。
そこに少子化問題解決のカギがあります。



多くの若者が希望するのは、
正社員で働ける、結婚できる、子どもを育てられる社会。
長時間労働を規制し、正社員を増やす企業を応援します。
少子化問題の解決のカギもここにあります。
親の所得に関係なく子どもが希望を持てるよう、
保育園・幼稚園の無料化と、返済不要の奨学金を増やします。
医療、介護、障害福祉についての毎月の自己負担額を合算し、
上限額以上の負担をしなくてよい「総合合算制度」を導入します。

ダイバーシティ社会の 実現

すべての人が輝ける社会をめざします。
特に、女性、シニアの力をさらに生かします。



性別、性的指向、年齢、人種、障害の有無等に関わらず、
すべての人が輝ける社会を目指します。

女性が主役の社会を目指し、待機児童ゼロの義務付け、
育児休暇取得の支援、長時間労働規制、
同一価値労働同一賃金などを実現します。

また、LGBT に対する差別を禁止する法律を制定します。

長寿の国日本では、退職してからも人生は何十年と続きます。

セカンドキャリアや、セカンドラーニング等、

意欲旺盛なシニアに、生きがいの場を提供します。

地域の活力と 競争力の強化

現場に任せれば元気になる。
道州制を導入し、
地域が自分で決めればムダもなくなる。



地域が元気になるため、国依存体質から脱する時です。
道州制導入をめざし、国の権限と財源を移していきます。
道州レベルで、また世界レベルで競争するダイナミズムを創り出す。
もちろん市町村間の競争も必要です。
既得権を守ろうとする業界の要望よりも、
地域住民の直接提案を生かした新たな発想でムダをなくします。
そして地域が持続していくには、農林水産業が強くなければなり
ません。
農業補助金を大胆に廃止して農家への直接払いとし、
これからの時代に勝てる農政に転換します。

憲法改正

憲法9条をふくめ憲法改正論議をすすめます。
国民の知る権利、地方自治の分権を明記します。



自衛隊の存在を含め、時代に合った憲法のあり方を議論します。
たとえば、国民の知る権利を憲法に明確に定め、
国や自治体の情報公開を進めること。
地方自治の「分権」の考え方を憲法に明記し、
「課税自主権」、「財政自主権」についても規定すること。
これらを含む憲法全体の見直しを、
与野党の協議によって進めていきます。

危機管理の徹底

外交安全保障はもとより自然災害対策も強化し、国民の生命と主権を守る万全の備えを整えます。



安保法制をめぐる与野党の不毛な対立から脱却し、日本の厳しい安全保障環境に対しては、党派を超えて取り組みます。現在緊張の高まる北朝鮮への対応やミサイル防衛などを含め、現行の安全保障法制は憲法に則り適切に運用します。サイバーテロへの対策など、あらゆる脅威への現実主義に立脚した外交安全保障体制を構築します。同時に、近年の大きな自然災害などから国民の生命、財産、主権を守るための万全の備えを整えます。

「希望への道」しるべ

12のゼロ

- 1 原発ゼロ
- 2 隠ぺいゼロ
- 3 企業団体献金ゼロ
- 4 待機児童ゼロ
- 5 受動喫煙ゼロ
- 6 満員電車ゼロ
- 7 ペット殺処分ゼロ
- 8 フードロスゼロ
- 9 ブラック企業ゼロ
- 10 花粉症ゼロ
- 11 移動困難者ゼロ
- 12 電柱ゼロ

希望の党は12のゼロをめざします。

政策集：私たちが目指す「希望への道」

1. 政治に希望を ～徹底した情報公開による透明性の高い政治を実現～

- 国会及び国の行政機関の情報公開のあり方を抜本的に見直し、例外的に非開示にできる理由を大胆に絞るとともに、公文書管理法を改正し行政文書の恣意的な廃棄を禁ずることにより、「隠べいぜろ」を断行する（森友学園の売却価格や加計学園の設置認可に関する情報は全て公開）。
- 特区等における事業者選定において、その選定過程を国民に全て開示する。
- 「企業団体献金ゼロ」を法的に義務付ける。
- 地方議員の政務活動費の公開と同様に、国会議員の「文書通信交通滞在費」の使途公開を義務付ける。
- 衆議院、参議院の対等統合による一院制により、迅速な意思決定を可能とし、議員定数と議員報酬、国会運営に関する費用を大幅に削減する。
- 国会への参考人出席、文書提出を義務付け、重大問題は国会に特別調査会を設置する。
- マイナンバーを活用し、受け取ることのできる交付金などに関する情報の本人通知や自動口座振替などにより、受け取り損ねることのない「プッシュ型」行政を本格導入する（申請主義からの脱却）。まず東京都から率先垂範し、専門家も資金も不足する自治体は国がサポートする。
- 先の文科省天下り事件の再発を防止する「天下り規制法」を制定する。
- 国家公務員総定員を ICT 化による省力化で 2 割削減する。

2. 経済に希望を ～ユリノミクスにより、経済成長と財政再建の両立を目指す～

- 金融緩和と財政出動に過度に依存せず、民間の活力を引き出す「ユリノミクス」を断行する。
 - ①消費税凍結と内部留保の社会還元
消費税増税を凍結し消費の冷え込みを回避する一方、300兆円もの大企業の内部留保に課税することにより、配当機会を通じた株式市場の活性化、雇用創出、設備投資増加をもたらす。
 - ②家計の安心による消費拡大
若者が正社員で働くことを支援し、家計における教育費と住宅費の負担を下げ、医療介護費の不安を解消する（総合合算制度）。
ベーシックインカム導入により低所得層の可処分所得を増やす。
 - ③大胆な規制・社会変革
新規分野を中心に規制改革と社会実験を大胆に進めることにより、民間活力を最大限引き出し、潜在成長率を底上げする。
- 日銀の大規模金融緩和は当面維持した上、円滑な出口戦略を政府日銀一体となって模索する。
- 働き方改革の推進、再就職支援制度の抜本拡充などにより成長分野への人材移動を円滑化するとともに、「時差 Biz」による「満員電車ゼロ」実現など生活改革を進め、労働生産性を高める。
- 特区におけるサンドボックス制度（新技術を実証するための規制改革を行う「砂場」）の積極的活用、イノベーションハブの整備などにより、医療・バイオ、IT、IoT、フィンテックなど先端分野におけるイノベーションと起業を促進し、経済の自律的成長を目指す。
- 人工知能、ビッグデータ活用、サイバーセキュリティ対策等の分野で競争力を高めるため、専門人材の育成・獲得を図り、量子コンピュータなどの基盤技術開発を支援し、積極的に社会実験を進めていく。
- 民泊などシェアリングエコノミーの推進、自動運転の実現に向けた規制改革を断行する。
- 日本企業の事業再編を促すため、事業再編税制を強化する。民間主導の事業再編や起業を促進するため、政府系金融機関及び官民ファンドは可及的速やかに廃止する一方、シードマネーの提供を誘発する制度改革等により国内の独立系企業再生ファンドやベンチャーキャピタルを育成する。
- 東京都の「国際金融都市・東京」構想を全面的に支援し、日本と東京をアジアナンバーワンの国際金融センターとして復活させるために必要な税制改革・規制改革に取り組む。
- 電柱の地中化（「電柱ゼロ」）により、災害対策を強化するとともに、景観を改善する。
- 東京オリンピック・パラリンピックを契機とし、ユニバーサルデザイン、バリアフリーを徹底した都市づくりを推進する。

3. 中小企業に希望を ～人手不足と公的負担に苦しむ中小企業を徹底支援～

- 中小企業は雇用を通じて地域社会に大きな貢献をしている。正社員雇用を増やした中小企業の社会保険料負担を免除する「正社員化促進法」を制定し、正社員で働ける社会を目指す。
- 若者を苦しめるブラック企業について、残業、休暇、給与などに関する要件を明確化し、該当企業の名前を公表することにより、「ブラック企業ゼロ」を目指す。
- 地域社会の持続性を確保し、中小企業の人手不足を解消するため、国と職種を限定して外国人労働者の受入れを拡大する。
- 金融機関に対し「経営者保証に関するガイドライン」の徹底を図ることにより、一定の要件を満たせば経営者などに個人保証を極力求めず、保証債務履行時に保証人に一定の資産を残すことを認めていく。

4. 家計に希望を ～成長の実感が伴わない中での消費税増税は凍結する～

- 消費税法の現行規定には、消費税引き上げについて経済状況の好転を条件とする「景気条項」が存在していない。地方や中小企業などを中心に必ずしも成長の実感が伴わない中で消費税引き上げを強行すると景気が失速する可能性が高いため、2019年10月に予定されている10%への消費税引き上げは凍結する。

- 消費税引き上げの前提として、議員定数・報酬の削減、一院制実現に道筋を付けるなど国会改革の実現、ワイズ・スペンディングの観点から不要不急のインフラ整備を徹底的に見直す。
- 消費税増税凍結の代替財源として、約300兆円もの大企業の内部留保の課税を検討する。これにより内部留保を雇用創出や設備投資に回すことを促し、税収増と経済成長の両立を目指す。
- 家計における二大負担である住宅費と教育費負担を引下げ、実質的な可処分所得増、個人消費増を目指す。役所の持つ空き家関連情報の抜本的流通拡大等による中古住宅市場の活性化、リバースモーゲージの拡大、生前贈与の促進などにより高齢富裕層から若者への所得移転を促す。
- 「ユロノミクス」による税収増、ワイズ・スペンディングによる財政支出の削減、国有資産の売却や政府系金融機関の廃止に伴う貸付金の回収等により、プライマリーバランスの改善を図る。ただし、安倍政権が投げ出した2020年度までにPB（基礎的財政収支）を黒字化するという非現実的な目標は達成が可能な現実的な目標に訂正し、経済に対する負のインパクトを緩和する。
- マイナンバーのフル活用と歳入庁創設により、国・地方を通じた税や保険料納付についての脱法行為、徴収漏れ防止を徹底する。
- 個人所得税の税率構造を簡素化した上、配偶者控除を廃止し、夫婦合算制度へ移行する。

5. 雇用・教育・福祉に希望を ～正社員で働ける、結婚できる、子どもを育てられる社会へ～

- 正社員雇用を増やした中小企業の社会保険料負担を免除する「正社員化促進法」を制定し、正社員で働ける社会を目指す。(再掲)
- 長時間労働に対する法的規制、男性を含めた育児休暇取得の支援などにより、柔軟な働き方を社会全体で支えていくことを通じ、ワークライフバランスのとれた社会を実現する。
- 「待機児童ゼロ」の法的義務付け、病児／病後児保育の充実、配偶者控除を廃止し夫婦合算制度へ移行(再掲)、同一価値労働同一賃金など、女性が働きやすい社会を創る。
- 2020年までに指導的地位にある女性の比率を30%に高める。
- 幼児保育・教育の無償化、大学における給付型奨学金の大幅拡充により、格差の連鎖を断ち切る。
- 格差が極大化するAI(人工知能)時代を念頭に、基礎年金、生活保護、雇用保険等をBI(ベーシックインカム)に置き換えることを検討する。所得税増税と差引きすると、低所得者は給付増、高所得者は負担増となる。
- 医療・介護・障がい福祉に関する世帯ごとの自己負担額を合算し、所得や資産に応じて定める上限額以上の負担額は公費で補てんする「総合合算制度」を導入する。
- 遺伝子データ分析の飛躍的改善により、将来かかる可能性の高い病気を個人ごとに集中予防し、医療費を削減する。「フレイル」(疲れやすいなど体がストレスに弱くなっている状態)に早期対応できる体制を整備し、健康長寿を実現する。
- 運転困難な方の移動の自由を保障するため、既に一部自治体で先行している「300円タクシー」を全国規模で実現し、「移動困難者ゼロ」を目指す。道路予算をこの財源に充てる(道路より移動)。
- 高齢者の学び直し(セカンドラーニング)のため、100歳まで学べる学部を創るなど大学での高齢者学生の受け入れを推進する。
- LGBTの差別禁止法の制定、ヘイトスピーチを含む人種など差別禁止法の制定、DV防止法・ストーカー規制法の強化などに取り組む。
- 平成28年の1年間で10,424頭の犬、45,574匹の猫が殺処分されていることから、犬や猫の「殺処分ゼロ」を義務付ける法案を制定する。

6. 地球に希望を ～エコ社会を実現し、2030年までに原発ゼロを目指す～

- 東京電力福島第一原発事故を経験した我が国は、新規原発の建設をやめ、40年廃炉原則を徹底する方向で「原発ゼロ」の2030年までの実現を目指す。
- 原発の老朽度など総合的な安全性を原子力規制委員会が厳しく確認するとともに、確実な住民避難措置が取られることを前提に、原発の再稼働を認める。
- 将来政権交代が起きても原発ゼロの方針が変わらぬよう、幅広く与野党合意を形成し、原発ゼロを憲法に明記することを目指す。
- 再生可能エネルギーの比率を30%まで向上させるよう開発導入支援を行う。再生可能エネルギーと地域農業の高度化を組み合わせ、エネルギーの地産地消、地域循環型のグリーンな経済構造を作る。
- 地球温暖化対策の徹底、EV(電気自動車)・FCV(燃料電池自動車)など「ゼロエミッション車」化の加速、ESG投資(環境、社会貢献、企業統治に配慮する企業への投資)の促進、建物における断熱促進など徹底した省エネ推進などを通じて、エコ社会の実現を加速させる。
- 離島など島しょ地域でのEV化の促進を図るとともに、集合住宅におけるEV充電設備設置を促進する。
- 20世紀の人口増大を背景とした拡張型の公共投資を改め、21世紀の人口減少時代を前提に、維持補修型へと公共投資の在り方を抜本的に見直す。
- オリンピック・パラリンピック開催国として国際標準の「受動喫煙ゼロ」規制を実施する。
- 一定規模以上の食品提供事業者を対象に、フードロス率の公表、ロス率の低い事業者の表彰、NPO等への寄付の促進などにより、「フードロスゼロ」を目指す。

7. 地方に希望を ～地方自治の確立と産業強化で地域社会を生き返らせる～

- 地方自治に関する憲法第8章を改正し、「地方でできることは地方で」行うとの分権の考え方、課税自主権、財政自主権などを位置付ける。
- 道州制導入を目指し、国の権限と財源を移していくことにより、道州レベルで、また世界レベルで競争するダイナミズムを創りだす。まずは公共事業に関する権限と予算を地方移管する。

- 政令市が都道府県からの独立性を強める特別自治市の実現を図る。
- 食料自給率 50% を目指し、既存の農業関係補助金を大胆に廃止して農家への直接払いに一本化し、補助金漬け農業から稼げる農業に転換する。
- 意欲ある若者や女性などの新規就農者を育成・支援し、中核的な担い手へ農地集積・集約を促す。
- 世界最先端の食の安全基準の導入、有機農業の推進、地理的表示の促進などにより、世界の消費者に選択してもらえる農業生産基盤を創る。
- サル、シカ等の有害鳥獣の半減を目指し、鳥獣被害対策実施隊の充実など捕獲対策を強化する。
- 農地を都市に必要なものと位置づけ、相続税納税猶予をはじめとした税制措置などにより都市農業振興を図る。
- サバ、サンマなど日本近海における他国の漁獲高増加を踏まえ、水産資源の持続的利用を国際的に働きかける。
- 「花粉症ゼロ」を目指したスギ等の伐採促進、国産材の活用促進などにより、林業の再生を目指す。
- 「21 世紀版大検地」を行い、空家の抜本的活用を図るとともに、所有者不明土地は慎重な手続きの下で自治体に移転し、有効活用を促進する。
- 東日本大震災からの復興については、復興特区制度の有効活用、行政のワンストップサービス化、人材・資材の不足・高騰への万全な対応など、国として最優先で取り組む。熊本地震や各地の豪雨災害などに対応しても、早期の復旧・復興を進める。
- 地域における産学連携などを通じ、地方大学を核とした地域活性化を図る。
- 都内 23 区の学生数を抑制する文部科学省告示を廃止する。
- 東京・名古屋・大阪が、それぞれの強みを生かしつつ密接な連携を深めていくことにより、大経済圏「東海道メガロポリス」を誕生させる。これにより、ニューヨークやロンドン、上海といった大経済圏同士のメガ競争に勝ち抜いていく。

8. 憲法に希望を ～地方自治、国民の知る権利など幅広く憲法改正に取り組む～

- 地方自治に関する憲法第 8 章を改正し、「地方でできることは地方で」行うとの分権の考え方、課税自主権、財政自主権などを位置付ける（再掲）。
- 衆議院、参議院の対等統合による一院制により、迅速な意思決定を可能とし、議員定数と費用を大幅に削減する（再掲）。
- 国民の知る権利を憲法に明確に定め、国や地方公共団体の情報公開を抜本的に進める。
- 幼児教育から高校までの教育無償化、緊急事態における国政選挙の先延ばし、私学助成の位置づけを明確にするための第 89 条の見直しなどについて検討する。
- 将来政権交代が起きても原発ゼロの方針が変わらぬよう、幅広く与野党合意を形成し、原発ゼロを憲法に明記することを目指す（再掲）。
- 自衛隊の存在は国民に高く評価されており、これを憲法に位置づけることについては、国民の理解が得られるかどうか見極めた上で判断する。

9. 世界に希望を ～現実主義に立脚した外交安全保障とアジア太平洋地域の共生～

- 安保法制をめぐる与野党の不毛な対立から脱却し、我が国の厳しい安全保障環境に対しては、党派を越えて対応する。
- 現在緊張の高まる北朝鮮への対応やミサイル防衛などを含め、現行の安全保障法制は憲法に則り適切に運用する。
- 今後我が国が直面することが見込まれる様々な事態に対処できるよう、サイバーテロ対策も含め、現実主義に立脚した外交安全保障体制を構築する。
- 北朝鮮に対しては、日米韓が中心となり中国・ロシアを含め国際社会と緊密に連携し、制裁の厳格な実施を働きかける。制裁、圧力はいたずらな挑発ではなく、対話を導く手段である。
- 重大な人権侵害である北朝鮮による拉致被害者全員の即時帰国に全力で取り組む。
- 日米同盟を深化させる一方、基地負担軽減など地位協定の見直しを求めるなど、日本の主体性を確立する。
- 北方領土返還を目指し、我が国固有の領土である尖閣諸島を守り、竹島についても公正な解決を目指していく。
- 多国間の対話の枠組みを進展させ、中国、韓国を含めたアジア太平洋地域における共生を重視する。
- 厳格な出入国規制、対外情報収集機能の強化などにより、テロ対策の強化を図る。
- 大災害などから国民の生命、財産、主権を守るための万全の備えを整える。

10. 民主主義に希望を ～選挙・民主主義～

- 衆議院小選挙区において 300 万円の供託金が必要となるなど、高い立候補の壁が存在する。供託金制度の見直しや、大学構内や駅周辺での投票など若者を中心に投票の利便性を図ることにより、国民が政治に参加しやすい環境を整備する。
- 全国で電子投票が実現すれば、どこでも投票することが可能となり、学生などの若者が投票しやすくなる。ネット投票についても検討する。
- 被選挙権の年齢引き下げを実現する。
- 国会における男女同数を目指し、必要な法案を提出する。